

ブルガリア月報〔10年6月〕

平成22年7月
在ブルガリア日本国大使館

概観

【政治・社会】

- ・ ロシアとのエネルギー関連プロジェクトに対する政府の立場を、ムラデノフ外相が国民議会で説明。エネルギー安全保障上、ロシア一国からの供給に依存するのは好ましくないと発言。
- ・ ムラデノフ外相がイスラエル及びパレスチナを訪問、夫々との協力推進で合意。

【経 済】

- ・ 9億レバもの予算縮減を図る2010年度の国家予算修正案が国民議会に提出された。
- ・ 2009年度の財政赤字額の大幅修正及び2010年度の財政収支予測を受け、欧州委員会がブルガリアに対して監査団を派遣することを決定した。
- ・ 5月に発表されたブルガリアに対する温暖化効果ガス排出権取引の権利失効に関する暫定決議が正式に執行された。

【我が国との関係】

- ・ 草の根・人間の安全保障無償資金協力（1件）
- ・ プロヴディフ市に日本人形常設展開設

この月報はブルガリア各種メディアの報道ぶり等を取りまとめたものであり、在ブルガリア日本大使館の意見や判断を反映するものではありません。

政治・社会

1. 内政

◆欧州委員会：EU資金問題で警告書

▶欧州委員会は、ブルガリアの財務大臣、EU資金担当大臣、農業大臣に対し、2007年のプログラム開始以降、ブルガリア農業省から一度も報告書（プログラム・アセスメント、報告が義務付けられている）の提出がないと指摘する書簡を发出、改善が見られなければ、農業・漁業開発支援に係る資金の凍結を行うと警告した。

▶農業省は欧州委員会に対し、今後のアクションプランを報告、その中で8月には報告を行うと約束した。

◆欧州議会：ブルガリア割当議席が18に

▶昨年12月のリスボン条約発効を受け、23日、欧州議会の総議席数は736議席から754議席

に増加、そのうちブルガリアへの割当議席は1議席増加し、18議席となった。

▶同議席を得たのは Blue Coalition（野党右派。欧州人民党所属）のスヴェトフラフ・マリノフ氏。
▶従って欧州議会に於けるブルガリア議席の内訳は現在以下のとおり。

⇐欧州人民党グループ 7議席

（GERB（与党）5、Blue Coalition（野党）2）

②欧州社会党グループ 4議席（社会党（野党））

③欧州自由民主同盟グループ（中道）5議席

（MRF（野党トルコ系）3、NMSP（野党）2）

④無所属 2議席（アタッカ（野党、ナショナリスト）

◆エネルギー関連プロジェクト

▶11日、ボリソフ首相がブルガスーアレキサンドロポリス・石油パイプライン・プロジェクト、及びベレネ原子力発電所建設プロジェクトからブルガリアは撤退すると発言したとの報道があり、

それに対しライコフ経済大臣は、政府が右撤退を決定したとの事実はないと述べた。

▶25日、ムラデノフ外相は国民議会で、ナブッコ及びサウス・ストリーム・天然ガスパイプライン・プロジェクト、並びにベレネ原子力発電所建設計画は、ブルガリアのエネルギー供給源の多様化、及びエネルギー供給の安定にとって重要かつ優先的プロジェクトであると述べた。

▶同時に、ロシアがブルガリアにとってエネルギー政策上の重要なパートナーであることを過小評価するつもりはないが、たった1国の供給源に依存するのは適切ではない、とした。

▶また、同日ボリソフ首相及びライコフ経済相は、別途ベレネ原子力発電所建設計画は凍結されてはいないが、出資者が必要と述べた。

◆世論調査

▶3日、国立世論調査センターが、5月15～26日に実施された世論調査結果を発表した。それによると最も支持されている政治家はツヴェタノフ副首相兼内相（68.5%）、第2位がボリソフ首相（64.7%）、第3位がゲオルギエヴァ欧州委員だった。

▶また、国民の71%がボリソフ政権は4年の任期を全うすると考えていることが明らかとなった。

▶さらに、政府を「信頼する」としたのが45.9%だったのに対し、国民議会を信頼するとしたのは30.2%、裁判所は19.9%という結果となった。

2. 外政

◆スタインバーグ米 국무副長官：ブルガリア訪問（3日）

▶「ス」米 국무副長官は、ボリソフ首相、ムラデノフ外相及びアンゲロフ国防相らと会談。「ボ」首相との会談では、NATO枠組みにおける米国のミサイル防衛（MD）システムの東欧への配備、アフガニスタン及び西バルカン地域等に関する問題につき協議した。

▶「ス」米 국무副長官は、ブルガリアのアフガニス

タンにおける貢献、ブルガリアにおける両国の共同軍事施設及びグアンタナモ収容所からの1名受け入れを高く評価すると述べた。

▶「ス」副長官は、ブルガリアへのMD配備については、ブルガリアを含むNATO全加盟国との間で協議するものであるとし、ロシアとも協力していく用意があることを確認すると共に、ブルガリアへのMD配備はロシアの領土及びその国益に矛先を向けるものではないと述べた。

◆パルヴァノフ大統領：南東欧協力プロセス（SEECP）首脳会合出席（22～23日）

▶22日、パルヴァノフ大統領は、SEECP首脳会合出席のため訪問したイスタンブールでグル・トルコ大統領と会談。「パ」大統領は、アゼルバイジャンからブルガリアへの天然ガス供給等を議論するブルガリア、トルコ、アゼルバイジャンの三カ国首脳会合を提案した。

▶23日、SEECP首脳会合において、「パ」大統領は、ブルガリアは南東欧地域の協力に積極的に関与すると述べた。

◆ヴェスターヴェレ独外相：ブルガリア訪問（24日）

▶ヴェスターヴェレ独外相は、ボリソフ首相、ムラデノフ外相らと会談。「ヴェ」外相は、独・ブルガリア関係及びブルガリアの財政再建への努力を評価した上、欧州経済動向とブルガリアのシェンゲン協定への加盟の要望について議論した。

▶「ヴェ」外相は、記者団に対し、独はブルガリアと、西バルカン諸国が一步ずつEUに導かれなければならないという考えを共有したと述べた。

▶また「ヴェ」外相は、ブルガリアの投資環境について、透明性及び法的安定性を求めた。

◆ムラデノフ外相：イスラエル・パレスチナ訪問（28～30日）

▶29日、ムラデノフ外相はペレス・イスラエル大統領、ネタニヤフ首相、リーベルマン外相と会談し、年末までにネタニエフ首相がブルガリアを

訪問することが約された。

▶また、30日にはパレスチナ、ラマツラ入りし、パレスチナ暫定自治政府のアッバース大統領、及びファイヤード首相と会談、イスラエルとパレスチナが2つの独立国家として共存していくことへの、ブルガリアの強い支持を表明した。また、アッバース大統領及びファイヤード首相が7月上旬にもブルガリアを訪問することが明らかとなった。

経済

1. マクロ経済

◆国家予算修正案

▶6月初旬、政府は国家予算修正案の国民議会提出を承認した。本案は合計9億レヴァ（対GDP比4.8%）の予算削減を実施するものだが、一部（インフラ整備、健康保険、失業保険給付、煙草助成金、国防費等）の項目の予算は増加（計19億レヴァ）を見込んでいる。

◆欧州委員会の監査

▶8日、欧州委員会がブルガリアの予算、統計に関する監査のためのミッションを派遣することを発表した。

▶欧州委員会による監査の実施はブルガリアが初めて。監査を行うに至った背景として①2009年の大幅な財政赤字額の変更（対GDP比1.9%→3.9%）、②2010年度財政収支予測（マクロ経済指標が改善傾向にあるにもかかわらず、GDP3.8%相当の赤字になると予測している理由が不明）が挙げられている。

▶21日、2009年度の財政赤字の調査団は9月に来訪することが決定した旨、ディヤンコフ副首相兼財務大臣が発表した。

◆第1四半期GDP及び平均所得

▶ブルガリア統計庁は、2010年第1四半期のGDPが昨年同時期比3.6%の減少であると発表した。

▶また、同時期の平均個人月収は887レヴァで、年平均金額より5.7%上昇した。都市別にみると、

ムラデノフ外相は、アルマリキ・パレスチナ外相との間で定期的協議実施のための協定に署名した。

▶ムラデノフ外相のイスラエル訪問に先立ち、16～17日、アハロノヴィッチ・イスラエル内相がブルガリアを訪問、ツヴェタノフ副首相兼内相と会談、両国は組織犯罪及びテロ対策において今後も継続的な情報交換を通じて協力していくことで合意した。

最も高収入な市はソフィア市（1,159レバ）であり、最も低収入な都市は、タルゴヴィシュテ（742レバ）となっている。

◆排出権取引停止

▶29日、UNFCCC（気候変動に関する国連枠組条約）の暫定決議に基づき、ブルガリアの温暖化ガス排出権取引権が正式に失効した。

▶UNFCCC事務局によると、専門家グループが9-10月にブルガリアを調査のために訪問し、調査結果は11月頃明らかになる予定。

2. 産業

◆電化製品リサイクル工場の設立

▶28日、4,000万レバを投じて建設されたブルガリアで最初の電化製品リサイクル工場（ノビ・イスカル、Nadin EAD社）の開所式が、ボリソフ首相参加のもと実施された。

▶ボリソフ首相によると、右施設には最新の独技術を導入、約150名が雇用され、ブルガリア全土からの電化製品（冷蔵庫、ブラウン管、蛍光灯等々）のリサイクルが可能となる予定。

3. その他

◆経済・エネルギー・観光副大臣の更迭

6日、トライコフ経済・エネルギー・観光大臣は、フリストヴァ同副大臣を更迭し、NEK（ブルガリア電力公社）のファイナンス・ディレクターの任にあったマリイ・コセフ氏を同副大臣に指名した。同大臣は、今般の人事異動に関して、エネルギー分野のより効果的活動の必要性によるものだと述

べている。

=====

我が国との関係

◆ プロヴディフ市に日本人形常設展開設

▶ 6月1日、プロヴディフ市歴史博物館別館内（Angel Bukureshliev Str. No.14）にブルガリア国内初となる日本人形常設展示室がオープンした。

▶ 日本人形は同博物館に勤務していた JICA/JOCV の仲介で 2004 年に日本から寄贈されたものであり、江戸雛セット、京雛セット、五月人形セットをはじめ計約 150 体の人形からなる。人形はこれまで同博物館の倉庫に保管されていたが、より広く一般市民に日本人形に親しんで貰うため、日本政府草の根文化無償資金協力による約 18,000 ユーロの支援を得て整備された。月～金の平日、大人 2 レヴァ（学生 0.5 レヴァ）で入場可。

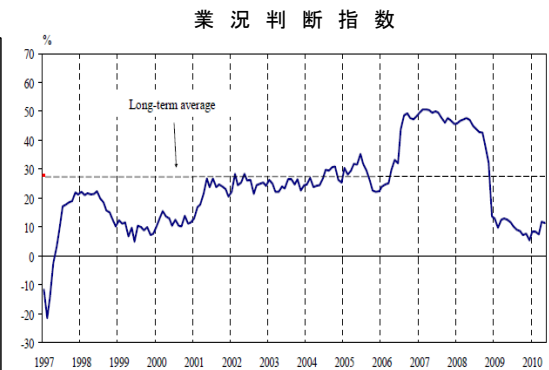
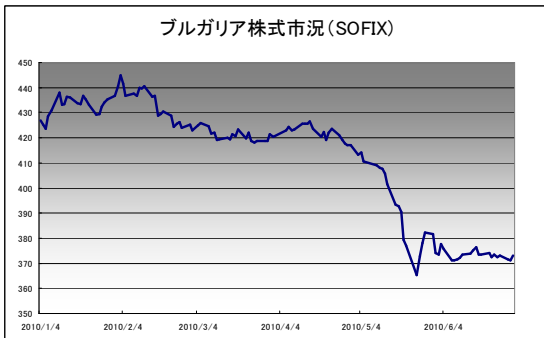
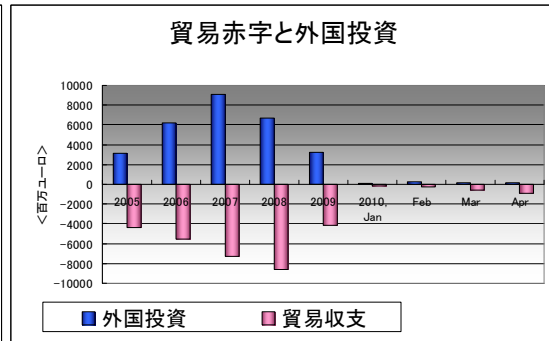
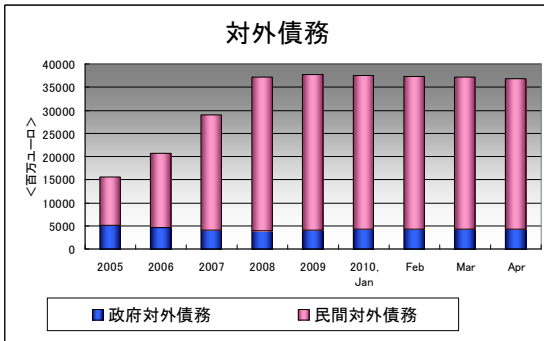
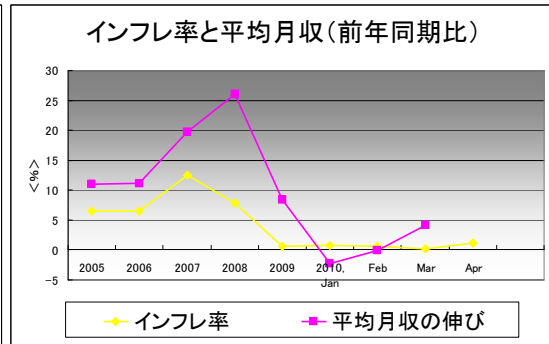
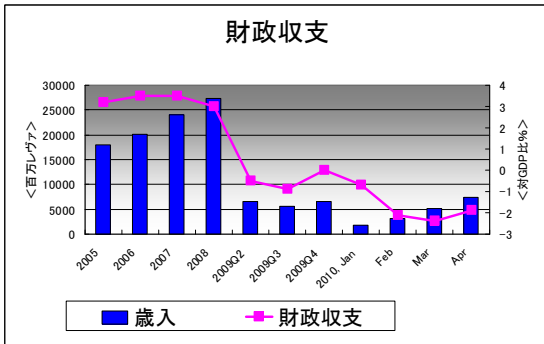
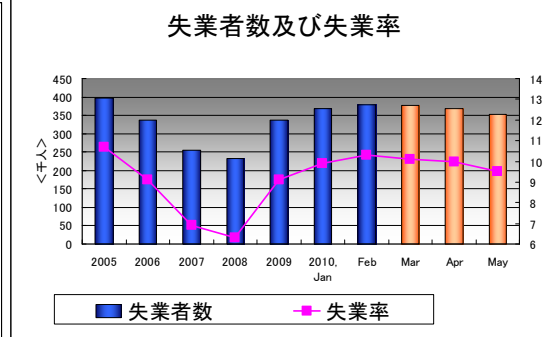
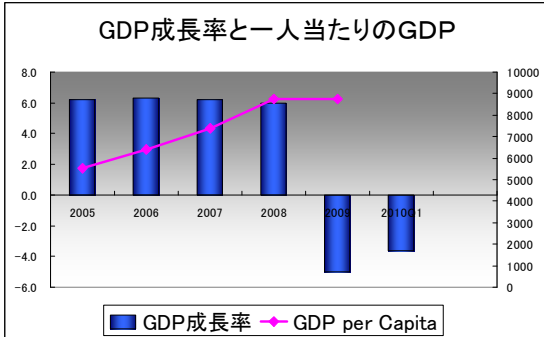
◆ 草の根・人間の安全保障無償資金協力

▶ 22日、ソフィア市内のソフィア第一総合病院で、日本政府が供与した 36,289 ユーロを原資に整備された泌尿器結石粉碎器具の供与式が実施された。本案件はブルガリアにおける 70 番目の草の根・人間の安全保障無償資金協力プロジェクト。

ブルガリア内政・外交の動き（6月）

| | |
|-------|---|
| 1（火） | ☆ムラデノフ外相：クロアチア訪問 |
| 2（水） | ☆ムラデノフ外相：EU・西バルカン首脳会合出席（於：サラエヴォ） |
| 3（木） | ☆スタインバーク米国務副長官がブルガリア訪問 |
| 4（金） | |
| 5（土） | |
| 6（日） | ☆ツァチェヴァ国民議会議長：第八回南東欧協力プロセス（SEECP）加盟国議長会合出席（於：アンカラ） ●トライコフ経済相、フリステヴァ次官を更迭 |
| 7（月） | |
| 8（火） | ☆ジョンソン国務長官補（麻薬・法律関係）がブルガリア訪問 |
| 9（水） | ☆ライコフ外務次官：チェコ訪問 |
| 10（木） | ☆アンゲロフ国防相：NATO国防相会合出席 |
| 11（金） | ☆ツァチェヴァ国民議会議長：EU加盟国議長会合出席（於：キプロス）（～12日） |
| 12（土） | |
| 13（日） | ☆ベルルスコーニ伊首相：ブルガリア訪問 |
| 14（月） | ☆ムラデノフ外相：EU総務理事会出席（於：ルクセンブルク） |
| 15（火） | |
| 16（水） | |
| 17（木） | ☆ボリソフ首相：EU首脳会合出席（於：ブリュッセル） |
| 18（金） | |
| 19（土） | |
| 20（日） | |
| 21（月） | |
| 22（火） | ☆パルヴァノフ大統領：SEECP首脳会合出席（於：イスタンブール）（～23日） |
| 23（水） | ☆アモリン伯外相：ブルガリア訪問（～24日） ●欧州議会議席数変更：ブルガリア18議席へ |
| 24（木） | ☆ヴェスターヴェレ独外相：ブルガリア訪問 |
| 25（金） | |
| 26（土） | |
| 27（日） | |
| 28（月） | ☆ムラデノフ外相：イスラエル訪問（～30日） |
| 29（火） | ■ブルガリアの温暖化ガス排出権取引権失効 |
| 30（水） | |

ブルガリア主要経済指標 (2010年6月)



ブルガリア主要経済指標

<GDP成長率と一人当たりのGDP>

| | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010Q1 |
|----------------|------|------|------|------|------|--------|
| GDP成長率 | 6.2 | 6.3 | 6.2 | 6.0 | -5.0 | -3.6 |
| GDP per Capita | 5529 | 6411 | 7379 | 8753 | 8735 | |

<失業者数及び失業率>

| | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010, Jan | Feb | Mar | Apr | May |
|------|------|------|------|------|------|-----------|------|------|-----|-----|
| 失業者数 | 397 | 338 | 256 | 232 | 338 | 367 | 380 | 376 | 369 | 353 |
| 失業率 | 10.7 | 9.1 | 6.9 | 6.3 | 9.1 | 9.9 | 10.3 | 10.1 | 10 | 9.5 |

<財政収支>

| | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009Q2 | 2009Q3 | 2009Q4 | 2010, Jan | Feb | Mar | Apr |
|------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|--------|-----------|------|------|------|
| 歳入 | 18012 | 20034 | 24063 | 27313 | 6552.1 | 5575.2 | 6512.9 | 1749 | 3098 | 5171 | 7493 |
| 財政収支 | 3.2 | 3.5 | 3.5 | 3 | -0.5 | -0.9 | 0 | -0.7 | -2.1 | -2.4 | -1.9 |

<インフレ率と平均月収>

| | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010, Jan | Feb | Mar | Apr |
|---------|------|------|------|------|------|-----------|------|-----|-----|
| インフレ率 | 6.5 | 6.5 | 12.5 | 7.8 | 0.6 | 0.7 | 0.6 | 0.2 | 1.1 |
| 平均月収の伸び | 11 | 11.1 | 19.7 | 26.0 | 8.4 | -2.2 | -0.1 | 4.2 | |

<対外債務>

| | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010, Jan | Feb | Mar | Apr |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-----------|---------|-------|-------|
| 政府対外債務 | 5198 | 4547 | 4092 | 3902 | 4159 | 4231 | 4253 | 4217 | 4247 |
| 民間対外債務 | 10309 | 16144 | 24925 | 33198 | 33547 | 33258 | 33107.0 | 33034 | 32595 |

<貿易赤字と外国投資>

| | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010, Jan | Feb | Mar | Apr |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-----------|--------|--------|--------|
| 外国投資 | 3152 | 6222 | 9052 | 6697 | 3213 | 63.3 | 209.6 | 131.5 | 168.1 |
| 貿易収支 | -4410 | -5562 | -7245 | -8597 | -4103 | -176.5 | -288.1 | -599.6 | -925.6 |